

■平成27年9月～10月の主要指標をもとに

基調判断

Basic Economic Policy

変化の方向



持ち直しの動きが弱まる

POINT

9月

- 一致指数は単月で大きく下振れ、3か月平均も2か月連続の前月比マイナス
- 景気の基調としては持ち直しの動きが弱まっている

先行き

- 横ばい圏内の推移が続く先行指数は単月でやや上向く
- 引き続き景気の先行きは不透明

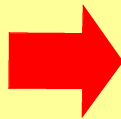
p.2

分野別の動向

Trends of Various Branches

変化の方向

消費



一部指標が上向くも、引き続き弱含みの動き

POINT

- 大型小売店＝4か月ぶりの前年比プラス
- ホームセンター・家電量販店＝家電量販店が押し下げ、前年比マイナス
- 乗用車＝軽自動車の低調が続く、全体では10か月連続の前年比マイナス

p.4

投資



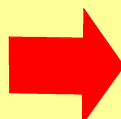
一部に底堅さが見られるものの、弱めの動き

POINT

- 住宅投資＝単月では2か月連続の前年比プラスとなるも、3か月平均ではマイナス
- 設備投資＝大型工事が少なく、単月、3か月平均とも前年比マイナス
- 公共投資＝年度累計で前年比マイナス幅が拡大

p.6

生産



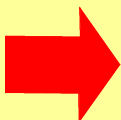
引き続き持ち直しの動き

POINT

- 鉱工業生産＝生産指数は前月比横ばい
 - ・基調：電子部品・デバイスが下振れるも、依然として高水準
 - ・先行き：在庫指数はなお高い水準にあり、先行きには不透明感も

p.8

雇用



引き続き改善の動き

POINT

- 求人＝新規・有効求人倍率とも前月比マイナスとなるも、引き続き高水準
- 所定外労働＝製造業で4か月連続の前年比プラス

p.9

基調判断

Basic Economic Policy



持ち直しの動きが弱まる

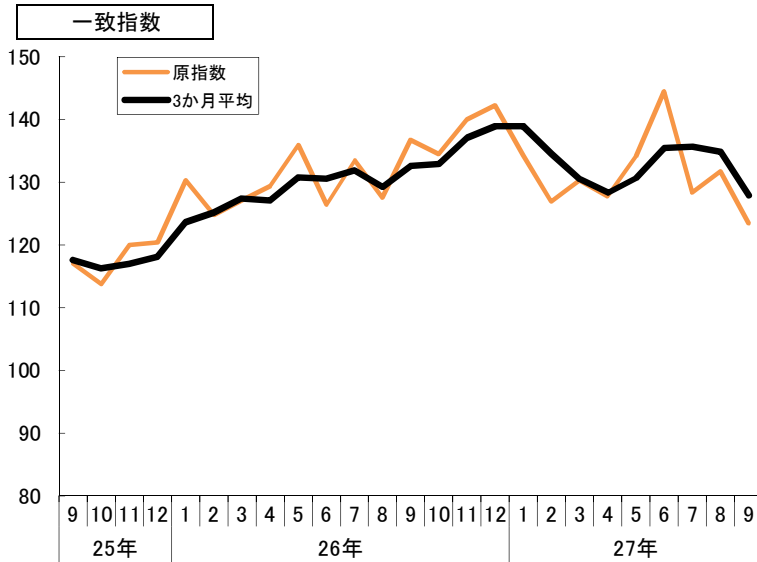
一致指数は足元で大きく下振れ、景気の基調としては持ち直しの動きが弱まっている。横ばい圏内の推移が続く先行指数は単月でやや上向くものの、引き続き先行きは不透明。

景気動向

一致指数は単月で大きく下振れ、3か月平均も2か月連続の前月比マイナス

統計表p.10

■景気動向指数(CI=コンポジット・インデックス、平成22年=100)

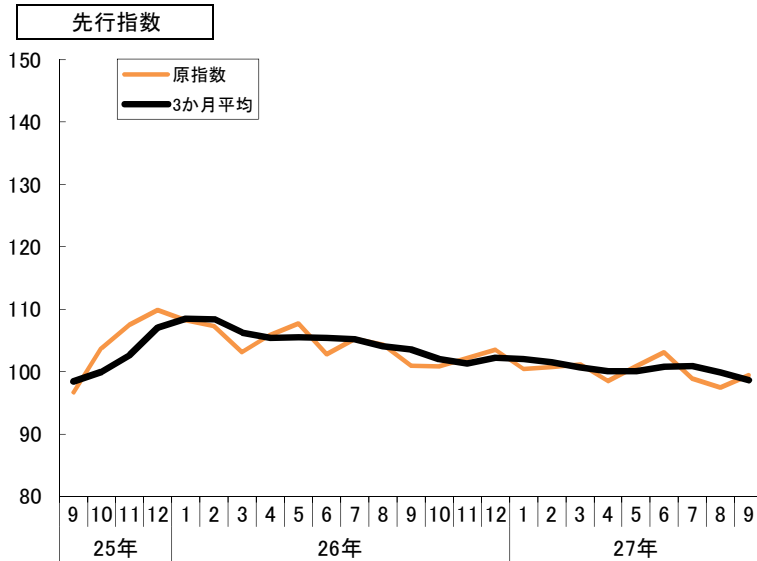


結果概要

- 9月のCI一致指数は、123.5
- 2か月ぶりの前月比マイナス
- 3か月平均値は2か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち1指標が改善、7指標が悪化
 - ・大口電力需要量はプラスに振れる
 - ・一方、製造工業生産指数、実質百貨店販売額、建築着工床面積、人件費率はマイナスに振れる
 - ・有効求人倍率は4か月連続、就職率、輸入通関実績は3か月連続のマイナス

景気の足元

- 平成27年に入って下向いていた景気の基調は、5月頃からは再び上向き、持ち直しの動きを見せていた
- 足元では大きく下振れ、基調としては持ち直しの動きが弱まっている



結果概要

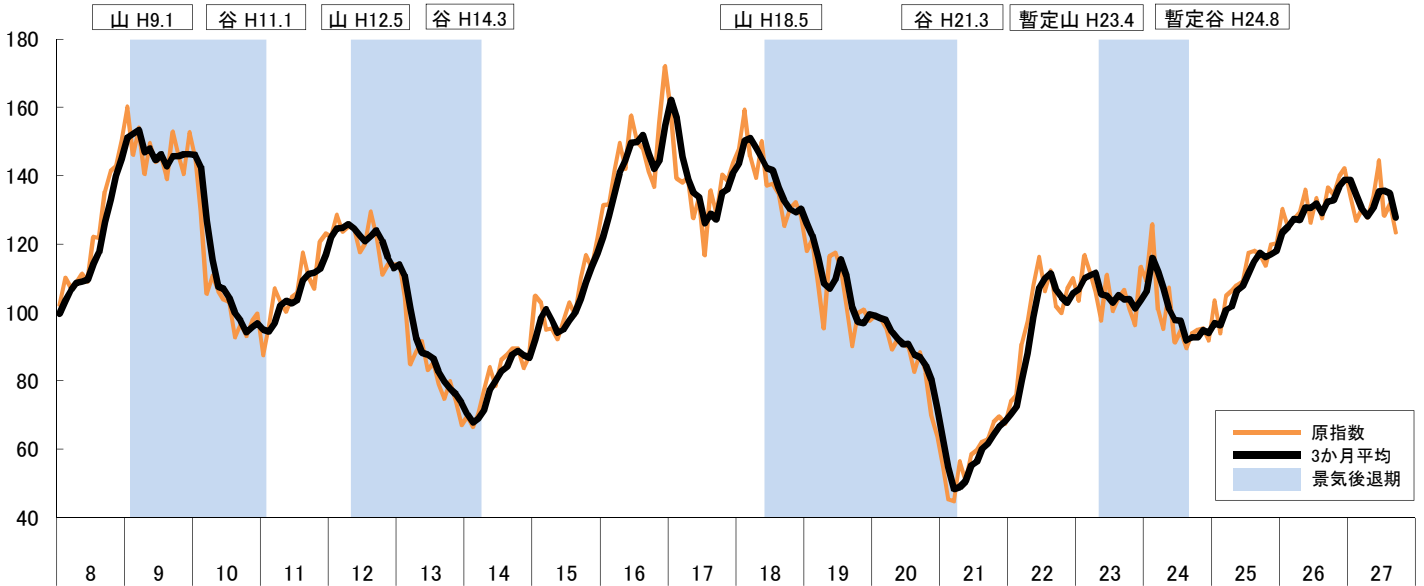
- 9月のCI先行指数は、99.4
- 3か月ぶりの前月比プラス
- 3か月平均値は2か月連続のマイナス
- 構成する指標の主な動き
 - ・8指標のうち4指標が改善、4指標が悪化
 - ・日経商品指数、信用保証申込額は4か月連続、生産財生産指数は3か月連続のマイナス
 - ・所定外労働時間数もマイナスに振れる
 - ・一方、新設住宅着工戸数、民間金融貸出残高、不渡手形発生率はプラスに振れる
 - ・新規求人数は2か月連続のプラス

景気の先行き

- 横ばい圏内の推移が続く先行指数は単月でやや上向くものの、引き続き景気の先行きは不透明

		平成27年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
CI一致指数	原指数	127.8	134.1	144.5	128.4	131.7	123.5
	前月差	▲ 2.5	6.3	10.4	▲ 16.1	3.3	▲ 8.2
	3か月平均	128.3	130.7	135.5	135.7	134.9	127.9
	前月差	▲ 2.2	2.4	4.8	0.2	▲ 0.8	▲ 7.0
CI先行指数	原指数	98.5	100.8	103.1	98.9	97.4	99.4
	前月差	▲ 2.6	2.3	2.3	▲ 4.2	▲ 1.5	2.0
	3か月平均	100.1	100.1	100.8	100.9	99.8	98.6
	前月差	▲ 0.6	0.0	0.7	0.1	▲ 1.1	▲ 1.2

【参考1】CI一致指数長期時系列(コンジット・インデックス、平成22年=100)

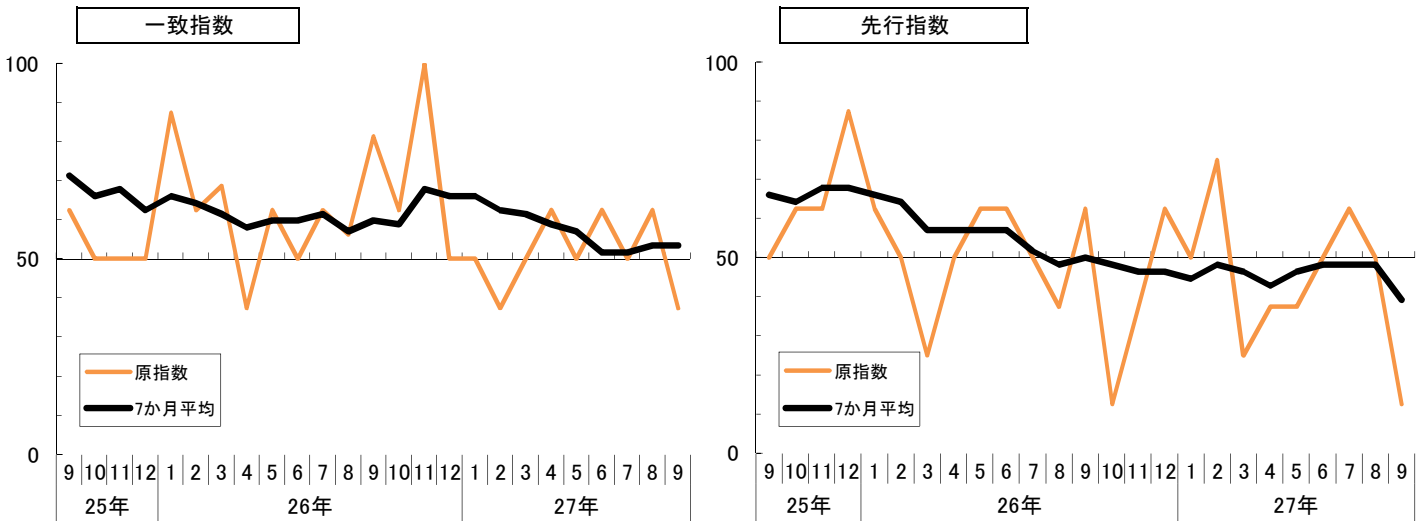


【参考2】DI指数(ディフュージョン・インデックス)

※DI指数=3か月前と比較して改善した指標の数÷採用された指標の数

【一致指数】 9月は37.5(7か月ぶりの50割れ)、7か月平均では53.6(35か月連続の50超)

【先行指数】 9月は12.5(4か月ぶりの50割れ)、7か月平均では39.3(12か月連続の50割れ)



		平成27年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
DI一致指数	原指数	62.5	50.0	62.5	50.0	62.5	37.5
	7か月平均	58.9	57.1	51.8	51.8	53.6	53.6
DI先行指数	原指数	37.5	37.5	50.0	62.5	50.0	12.5
	7か月平均	42.9	46.4	48.2	48.2	48.2	39.3

指標解説

景気動向指数

足元の景気の動きを示す一致指数、先行性を示す先行指数、やや遅れて動く運行指数の3つで構成される。3か月前と比べて改善した指標の割合で景気の向きをとらえるDI(ディフュージョン・インデックス)と、各指標の変化率を合成した数値で景気の勢いをつかむのに適するCI(コンジット・インデックス)の2種類がある。鳥取県では平成24年4月公表分から、それまでのDIに代わりCIを主体に景気の基調判断を行っている。鳥取県の指数は、一致指数と先行指数がともに8指標(右表参照)、運行指数が6指標で構成されている。

一致指数(8系列)

- 有効求人倍率(一般)
- 就職率(一般)
- 製造工業生産指数
- 大口電力需要量
- 実質百貨店販売額
- 建築着工床面積(鉱工業用)
- 人件費率(製造業、逆)
- 輸入通関実績

先行指数(8系列)

- 所定外労働時間数(製造業)
- 新規求人数(一般)
- 生産財生産指数
- 日経商品指数
- 新設住宅着工戸数
- 民間金融貸出残高
- 信用保証申込額(逆)
- 不渡手形発生率(逆)

※「逆」は逆サイクル指標(増加→悪化、減少→改善とみなす指標)

消費

Personal Consumption



一部指標が上向くも、引き続き弱含みの動き

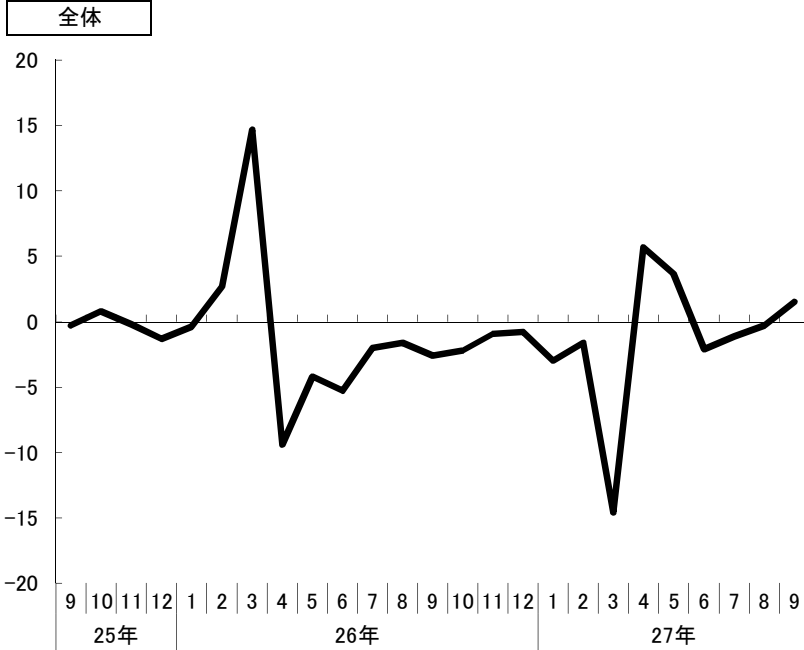
大型小売店は秋物商品の好調などにより前年同月比プラスに振れたものの、家電量販店はマイナスに振れ、新車新規登録台数も軽自動車の低調などにより10か月連続でマイナス。全体としては引き続き弱含みの動き。

1 大型小売店

4か月ぶりの前年比プラス

統計表p.11

■大型小売店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



結果概要

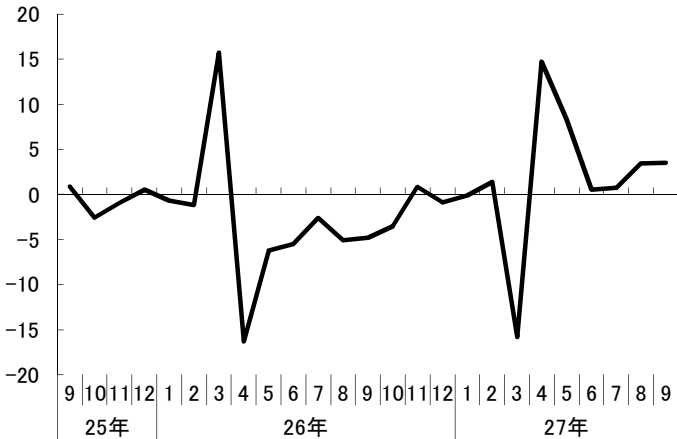
- 全体
 - ・ 9月は45億円、前年同月比1.5%増(4か月ぶり)
 - ・ 10品目中、7品目でプラス
- 百貨店
 - ・ 13億円、同3.5%増(6か月連続)
 - ・ 飲食品、婦人・子供服など、10品目中4品目でプラス
- スーパー
 - ・ 32億円、同0.7%増(4か月ぶり)
 - ・ 婦人・子供服、家庭用電気機械など、9品目中7品目でプラス

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・ 百貨店：一部の店舗の改装効果のほか、秋物衣料品などが好調
 - ・ スーパー：秋物衣料品が動いたほか、休日が多く、客足が伸びたと見られる
- 基調・先行き
 - ・ 足元では、マイナス幅の縮小が続き、プラスに
 - ・ プラスには天候要因も寄与しており、先行きは、一進一退が続くと見られる

業態別

■百貨店販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



■スーパー販売額(店舗調整後、前年同月比、%)



指標解説

単位：百万円、%

大型小売店販売額

百貨店とスーパーの販売額で構成される個人消費の指標。景気への感度が高いため消費動向の分析に広く活用されている。

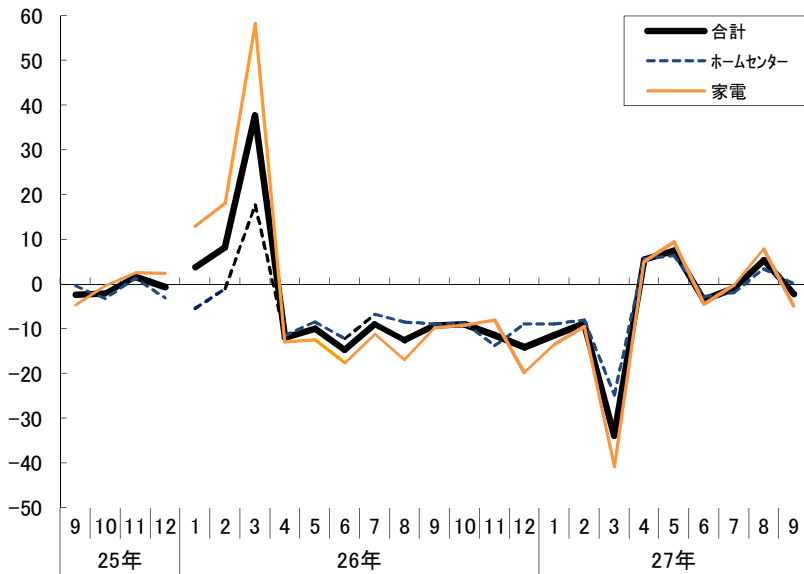
集計には全店舗を合計する方法(店舗調整前)と、出店・閉店の影響を除き、比較対象時点の店舗構成を同じにしてカウントする方法(店舗調整後)がある。

		平成27年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	販売額	4,550	4,774	4,620	5,003	5,231	4,507
	前年同月比	5.7	3.7	▲ 2.1	▲ 1.1	▲ 0.3	1.5
百貨店	販売額	1,404	1,449	1,460	1,568	1,467	1,310
	前年同月比	14.7	8.3	0.5	0.7	3.4	3.5
スーパー	販売額	3,146	3,325	3,160	3,436	3,764	3,197
	前年同月比	2.1	1.9	▲ 3.2	▲ 1.9	▲ 1.7	0.7

2 ホームセンター・家電量販店 家電量販店が押し下げ、前年比マイナス

統計表p.11

■ホームセンター・家電量販店販売額(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 9月は23億円、前年同月比2.2%減
- 業態別
 - ・ ホームセンター: 13億円、同0.1%増
 - ・ 家電: 10億円、同4.9%減

要因・先行き

- 9月の要因
 - ・ ホームセンター: 秋物商品などは比較的好調
 - ・ 家電: エアコン、冷蔵庫、パソコンなどの低調により下振れる
- 基調・先行き
 - ・ 平成27年4月以降、一進一退の動きが続いている
 - ・ 先行きは、横ばい圏内で推移すると見込まれる

※平成26年1月から新調査に切り替わり、調査対象の範囲などが変わったため、それまでの結果とは接続しない
 ※平成26年分の合計の対前年比は県統計課の推計値

指標解説

ホームセンター・家電量販店販売額

家庭用品を中心に住関連の商品を幅広く取り扱うホームセンターと家電製品の量販店の販売額。大型小売店販売額が主に「衣」と「食」の消費を反映するのに対し、この指標は「住」の消費動向をとらえるカギとなる。

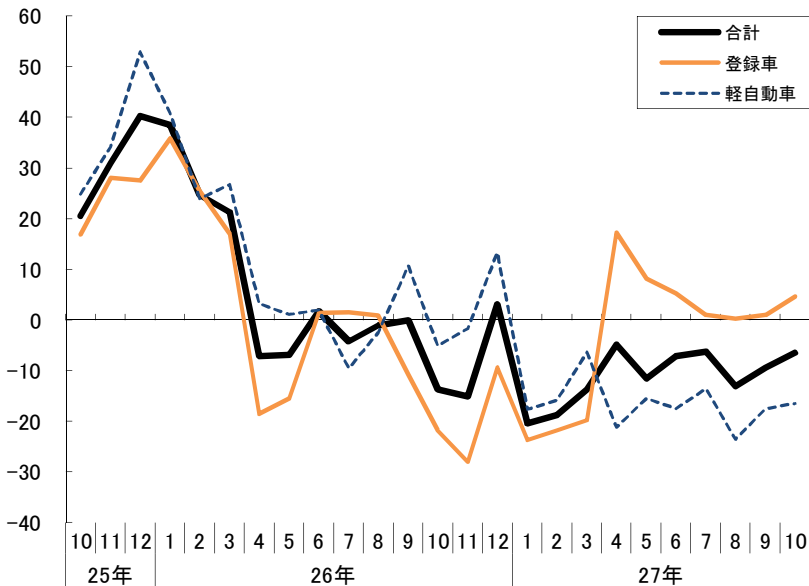
	平成27年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
合計	5.5	7.5	▲ 3.5	▲ 0.9	5.4	▲ 2.2
ホームセンター	5.8	6.4	▲ 2.7	▲ 1.8	3.4	0.1
家電量販店	5.0	9.5	▲ 4.4	▲ 0.1	7.9	▲ 4.9

3 乗用車

軽自動車の低調が続き、全体では10か月連続の前年比マイナス

統計表p.12

■乗用車新車新規登録台数(前年同月比、%)



結果概要

- 全体
 - ・ 10月は1,634台、前年同月比6.5%減
 - ・ 10か月連続のマイナス
- 車種別
 - ・ 登録車: 4.7%増(7か月連続;普通車3.4%減、小型車10.9%増)
 - ・ 軽自動車: 16.4%減(10か月連続)

要因・先行き

- 10月の要因
 - ・ 登録車は、普通車が前年同月比マイナスとなるも、小型車が押し上げる
 - ・ 軽自動車は増税の影響もあり依然として低調が続く
- 基調・先行き
 - ・ 平成27年1月以降、前年同月比マイナスでの推移が続く
 - ・ 軽自動車の低調が続き、先行きになお弱さが残る

指標解説

乗用車新車登録台数

購入後に車両登録された新車のうち、「乗用車」の台数。普通車・小型車は運輸支局で登録されるため「登録車」と呼ばれ、専門の検査協会に登録される軽自動車と区別する。
 耐久消費財の中でも高額な乗用車は、需要が景気動向に左右されやすいため、消費関連の景気指標として有効とされる。

	平成27年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
合計	▲ 11.5	▲ 7.1	▲ 6.2	▲ 13.0	▲ 9.3	▲ 6.5
登録車	8.2	5.3	1.0	0.3	1.0	4.7
軽自動車	▲ 26.7	▲ 17.5	▲ 13.5	▲ 23.5	▲ 17.5	▲ 16.4

投資

Investment



一部に底堅さが見られるものの、弱めの動き

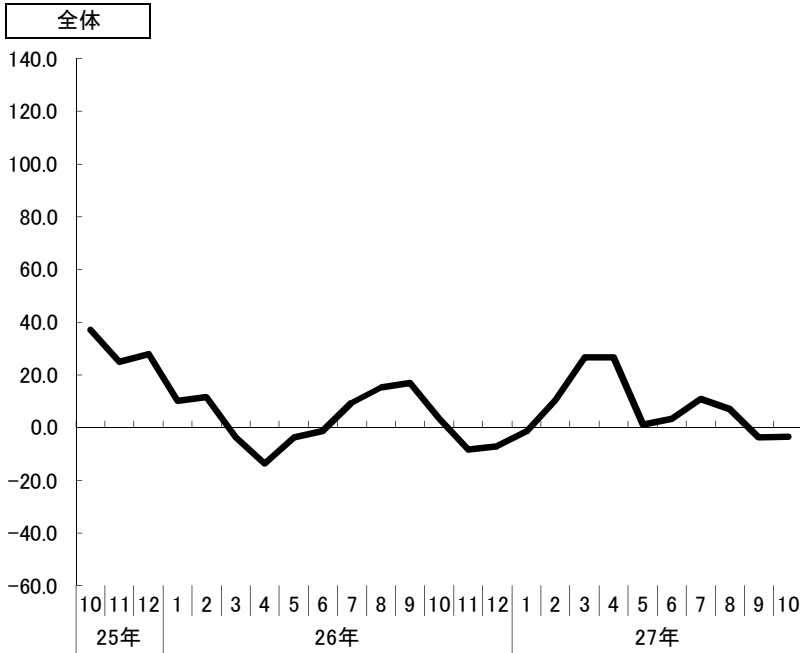
住宅投資・設備投資では3か月平均で前年同月比マイナスが続き、公共投資も年度累計でマイナス幅が拡大。一部に底堅さが見られるものの、総じて弱めの動きとなっている。

1 住宅投資

単月では2か月連続の前年比プラスとなるも、3か月平均ではマイナス

統計表p.13

■新設住宅着工戸数(3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

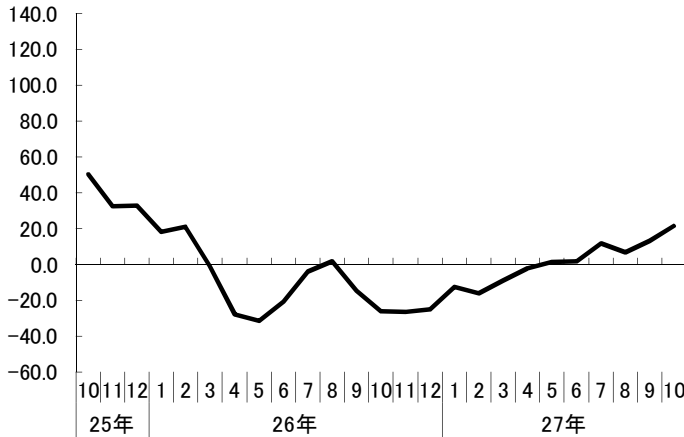
- 着工総数
 - ・10月は269戸、前年同月比19.6%増
 - ・2か月連続のプラス
 - ・3か月平均は同3.4%減(2か月連続)
 - ・床面積は同34.9%増(3か月ぶり)
- 各種別の動き
 - ・持家系(持家・分譲住宅)は201戸、同84.4%増
 - ・貸家系(貸家・給与住宅)は68戸、同41.4%減

要因・先行き

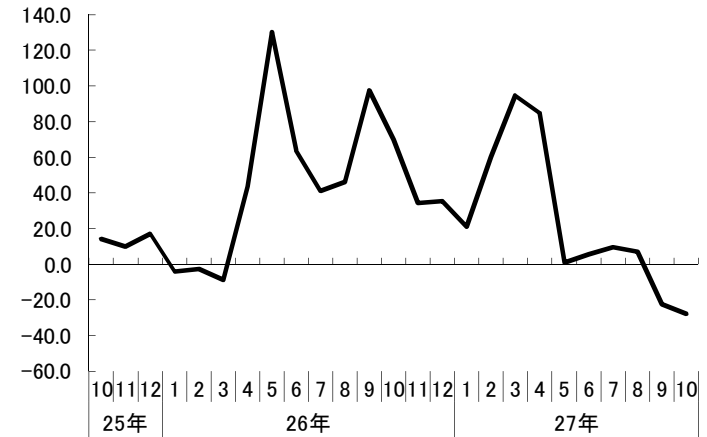
- 10月の要因
 - ・持家系は、大型の分譲物件もあり前年同月比プラスが続く
 - ・貸家系は、単月でも2か月ぶりのマイナスに
- 基調・先行き
 - ・持家系で持ち直しの動きが続いているものの、貸家系は弱い動き
 - ・先行きは、底堅さもあるが、弱含んで推移する見込み

利用関係別

■持家系(3か月平均、前年同月比、%)



■貸家系(3か月平均、前年同月比、%)



指標解説

※10月分は県統計課による速報値

新設住宅着工戸数

床面積10平方メートル以上の住宅の着工戸数。持家と分譲住宅からなる「持家系」とアパートなどの貸家と給与住宅の合計である「貸家系」に区分して集計される。

住宅は設備や部品が多く、関連産業のすそ野が広い。また、住宅購入と同時に家具や自動車、家電製品も買うことが多いため、国内需要への影響が大きく、景気や金利にも左右されることから、景気動向の先行指標として使われる。

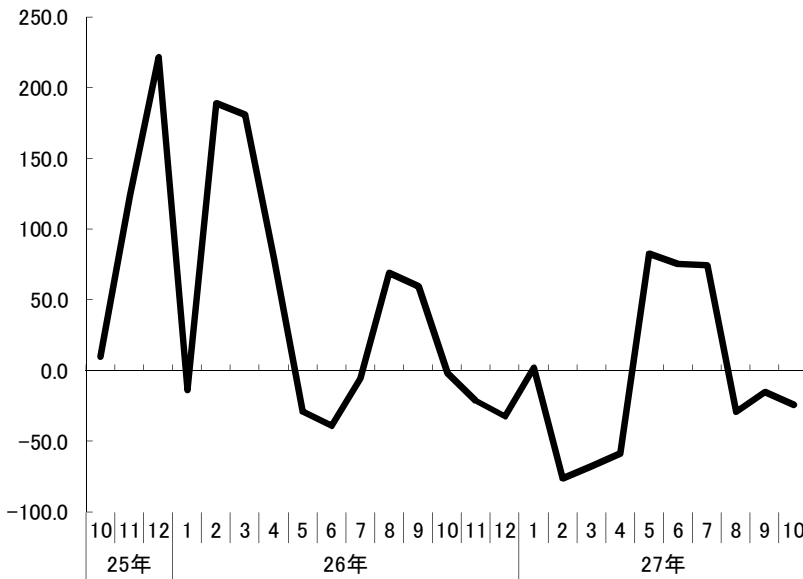
		平成27年					
		5月	6月	7月	8月	9月	10月
総数	原数値	▲ 27.0	42.1	20.3	▲ 31.8	7.0	19.6
	3か月平均	1.1	3.2	11.0	6.9	▲ 3.8	▲ 3.4
持家系	原数値	▲ 11.5	▲ 3.0	55.6	▲ 24.1	13.2	84.4
	3か月平均	1.3	1.8	11.9	6.7	13.2	21.3
貸家系	原数値	▲ 43.1	211.4	▲ 25.6	▲ 39.8	0.9	▲ 41.4
	3か月平均	0.9	5.5	9.5	7.3	▲ 22.4	▲ 27.8

2 設備投資

大型工事が少なく、単月、3か月平均とも前年比マイナス

統計表p.14

■用途別着工建築物工事金額(総額、3か月平均、前年同月比、%)



結果概要

- 工事総額
 - ・10月は14億円、前年同月比48.6%減
 - ・2か月ぶりのマイナス
 - ・3か月平均は同23.9%減(3か月連続)
- 主な用途別の動向(前年同月比)
 - ・製造業84.4%減、その他サービス業76.9%減、医療・福祉43.1%減、卸売・小売業55.1%増

要因・先行き

- 10月の要因
 - ・着工数は前年同月比プラスとなるも、大型工事が少なく、金額はマイナスに
 - ・主な工事: 木材加工工場増築(境港市)、道の駅新築(日南町)
- 基調・先行き
 - ・足元では、振れを伴いつつも弱めの動き
 - ・先行きは、弱含みながら一進一退の推移が続く見込み

指標解説

※10月分は県統計課による速報値

用途別着工建築物工事金額

工事に着手した新築、増築又は改築に係る床面積が10平方メートルを超える建築物の工事金額。製造業、卸売・小売業などの用途別に集計され、民間企業を中心とした設備投資の動向を知る有力な手がかりとなる。

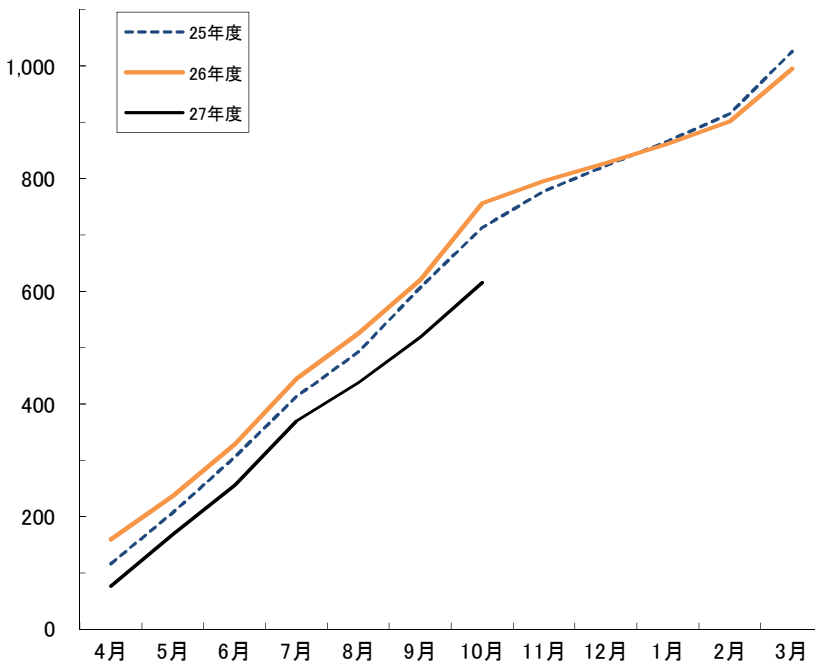
	平成27年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
原数値	254.1	0.5	▲ 14.4	▲ 45.7	21.1	▲ 48.6
3か月平均	82.7	75.7	74.5	▲ 29.0	▲ 15.2	▲ 23.9

3 公共投資

年度累計で前年比マイナス幅が拡大

統計表p.15

■公共工事請負金額(月別保証請負金額の累計、億円)



結果概要

- 10月の公共工事の発注
 - ・発注件数276件、前年同月比6.8%減
 - ・請負金額98億円、同28.1%減
- 発注者別請負金額(対前年比)
 - ・国67.3%減、県44.1%増、市町村41.9%減など
- 主な大型工事(発注者別)
 - ・中国四国防衛局: 美保(27)訓練施設新設等建築その他工事
 - ・国立大学法人鳥取大学: 鳥取大学(医病)基幹・環境整備(特高受変電設更新)
 - ・鳥取県: 県庁第二庁舎外壁改修他工事、県立鳥取西高等学校整備事業(8工区)(建築)

要因・先行き

- 10月の要因
 - ・県では前年同月比プラスとなるも、前年大型工事があつた国などでマイナス
- 基調・先行き
 - ・年度累計で前年比マイナス幅が縮小傾向にあつたものの、足元では拡大
 - ・先行きは、なお底堅く推移すると見られる

指標解説

公共工事請負金額

西日本建設業保証株式会社が請負業者と前払金の保証契約を結んだ公共工事の請負金額を集計したもの。発注のほとんどをカバーするため、公共工事の発注動向をとらえる指標として利用されている。請負契約と保証契約にはおおむね半月以内のタイムラグがある。

	平成27年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
月額	92	88	113	69	80	98
年度累計額	169	257	370	439	519	616
同前年比(%)	▲ 28.8	▲ 22.0	▲ 16.8	▲ 16.6	▲ 16.5	▲ 28.1

生産

Production



引き続き持ち直しの動き

電子部品・デバイスが下振れるも、全体として生産指数は前月比横ばいとなり、引き続き持ち直しの動きにある。在庫指数は依然として高い水準にあるなど、先行きには不透明感も。

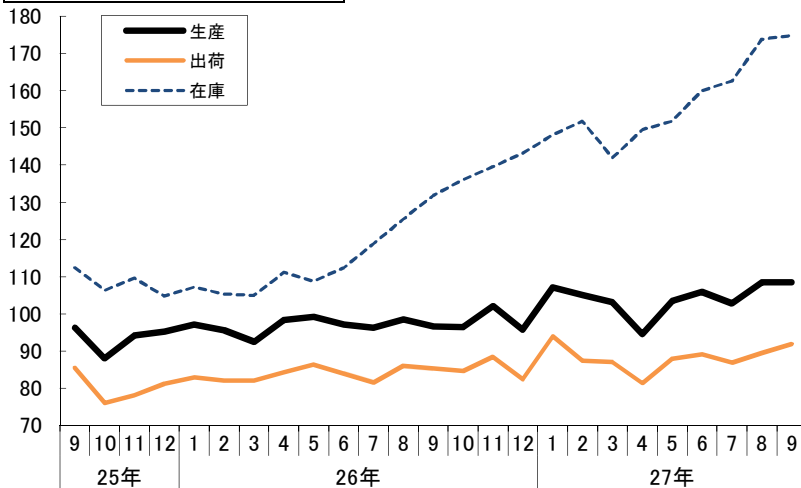
鉱工業生産動向

生産指数は前月比横ばい

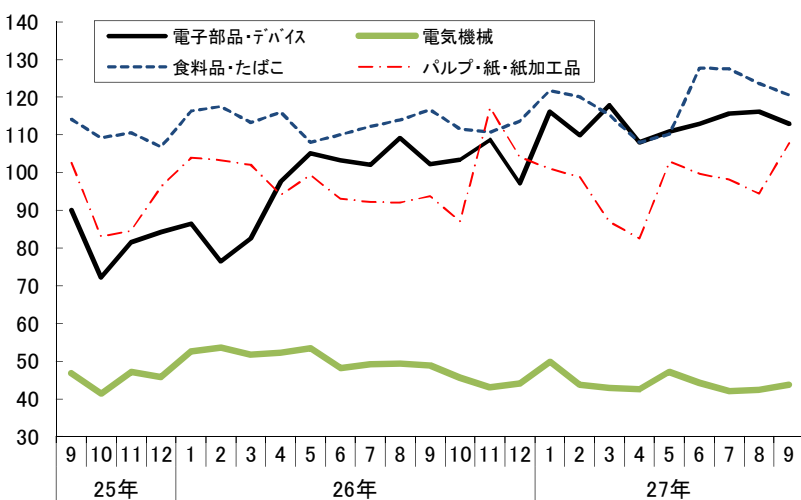
統計表p.16

■鉱工業生産動向(季節調整済、平成22年=100)

全体(生産・出荷・在庫指数)



主要業種(生産指数)



結果概要

- 全体(9月)
 - ・生産指数108.5、前月比横ばい
 - ・出荷指数91.9、前月比2.7%上昇
 - ・在庫指数174.8、前月比0.6%上昇
- 主要業種(生産指数)
 - ・電子部品・デバイス:前月比2.8%低下
 - ・電気機械:前月比3.3%上昇
 - ・食料品・たばこ:前月比2.5%低下
 - ・パルプ・紙・紙加工品:前月比14.3%上昇

要因

- 電子部品・デバイス
 - ・液晶素子などの減産により、5か月ぶりの前月比マイナス
- 電気機械
 - ・端子などの増産などにより、2か月連続の前月比プラス
- 食料品・たばこ
 - ・その他の食料品などの減産などにより、3か月連続の前月比マイナス
- パルプ・紙・紙加工品
 - ・印刷用紙の増産などにより、4か月ぶりの前月比プラス
- その他
 - ・金属製品:建設用金属製品が大幅増となるも、全体としては2か月ぶりの前月比マイナス

基調・先行き

- 基調
 - ・平成27年4月頃に、いったん持ち直しの動きが弱まったものの、以後は上向く
 - ・足元では、持ち直しの動きを牽引していた電子部品・デバイスが下振れるも、依然として高水準
- 先行き
 - ・在庫指数はなお高い水準にあり、先行きには不透明感も

指標解説

鉱工業生産指数

鉱業または製造業に属する企業の生産活動状況を示すものとして作成されている。

鉱工業は国内総生産に占める割合が高く、経済全体に及ぼす影響も大きいことから、経済分析上重要な指標となっている。

また、GDPなどと比べて速報性があることから景況感をはかる指標としても重視されている。

生産指数とあわせて、「出荷」、「在庫」などの指数も発表される。

※前月比の単位は%

		平成27年					
		4月	5月	6月	7月	8月	9月
全体	生産指数	94.6	103.5	106.0	102.8	108.5	108.5
	前月比	▲ 8.2	9.4	2.4	▲ 3.0	5.5	0.0
	出荷指数	81.4	87.9	89.2	86.9	89.5	91.9
	前月比	▲ 6.5	8.0	1.5	▲ 2.6	3.0	2.7
	在庫指数	149.6	151.7	160.1	162.6	173.8	174.8
	前月比	5.4	1.4	5.5	1.6	6.9	0.6
電子部品・デバイス	生産指数	108.0	110.9	113.0	115.6	116.1	112.9
	前月比	▲ 8.4	2.7	1.9	2.3	0.4	▲ 2.8
電気機械	生産指数	42.6	47.2	44.2	42.0	42.4	43.8
	前月比	▲ 0.7	10.8	▲ 6.4	▲ 5.0	1.0	3.3
食料品・たばこ	生産指数	108.1	110.2	127.7	127.5	123.6	120.5
	前月比	▲ 6.3	1.9	15.9	▲ 0.2	▲ 3.1	▲ 2.5
パルプ・紙・紙加工品	生産指数	82.6	102.9	99.7	98.1	94.4	107.9
	前月比	▲ 4.9	24.6	▲ 3.1	▲ 1.6	▲ 3.8	14.3

雇用

Employment



引き続き改善の動き

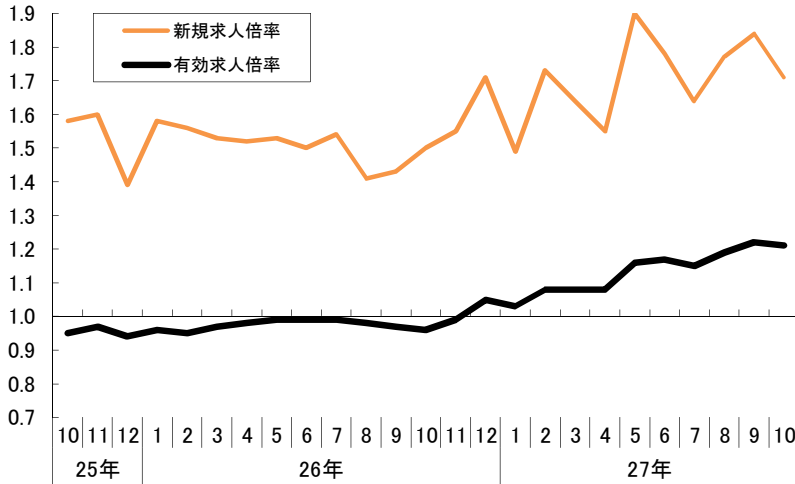
新規・有効求人倍率はともに前月比マイナスとなるも、引き続き高水準。所定外労働時間も、全産業で3か月ぶり、製造業では4か月連続の前年同月比プラスとなる。全体としては改善の動きが続いている。

1 求人

新規・有効求人倍率とも前月比マイナスとなるも、引き続き高水準

統計表p.17

■新規求人倍率・有効求人倍率(季節調整済)



結果概要

- 新規求人倍率
 - ・10月は1.71倍、前月比0.13ポイントの低下(3か月ぶり)
- 有効求人倍率
 - ・10月は1.21倍、前月比0.01ポイントの低下(3か月ぶり)

要因・先行き

- 10月の要因
 - ・新規求人数は、公務・その他などで減少
 - ・新規求職者は、4か月連続でマイナス
- 基調・先行き
 - ・新規求人倍率は単月で下振れるも、有効求人倍率はほぼ横ばい
 - ・先行きも、堅調に推移するものと見られる

指標解説

新規求人倍率・有効求人倍率

新規求人倍率は、求職者1人に対してだけの求人数があるかを示す指標。有効求人倍率は、新規求人数に前月からの繰越求人数を加えた有効求人数と、新規求職者数に前月からの繰越求職者数を加えた有効求職者数から算出される。

	平成27年					
	5月	6月	7月	8月	9月	10月
新規求人倍率	1.90	1.78	1.64	1.77	1.84	1.71
同前月比	0.35	▲ 0.12	▲ 0.14	0.13	0.07	▲ 0.13
有効求人倍率	1.16	1.17	1.15	1.19	1.22	1.21
同前月比	0.08	0.01	▲ 0.02	0.04	0.03	▲ 0.01

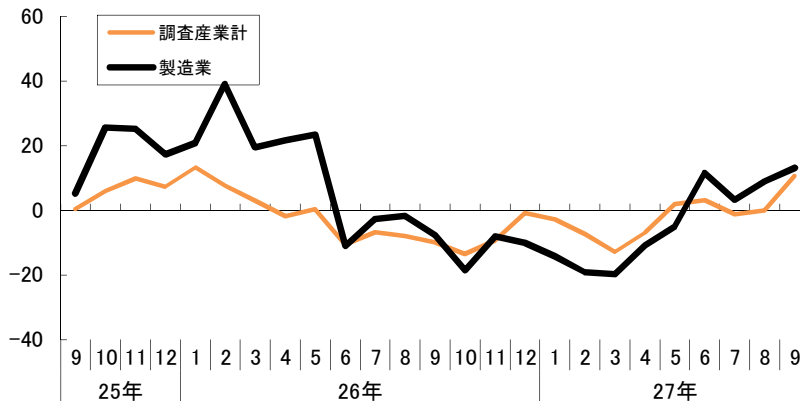
2 所定外労働

製造業で4か月連続の前年比プラス

統計表p.17

■所定外労働時間

(事業所規模30人以上、平成22年=100とした労働時間指数の前年同月比、%)



結果概要

- 全産業
 - ・9月は9.2時間
 - ・労働時間指数は前年同月比プラス(3か月ぶり)
- 製造業 同13.1%増(4か月連続)

要因・先行き

- 9月の要因(製造業)
 - ・情報通信機械器具などが増加
- 基調・先行き(製造業)
 - ・平成27年6月以降、前年同月比プラスでの推移が続く
 - ・先行きも、底堅く推移するものと見られる

指標解説

所定外労働時間

労働協約や就業規則で定められた所定内労働時間(正規の始業時刻から終業時刻までの実労働時間)を超えた労働時間。早出や残業、臨時の呼び出し、休日出勤などが含まれる。製造業では景気動向の影響を受けやすい。

	平成27年					
	4月	5月	6月	7月	8月	9月
調査産業計 (1人当たり時間)	9.4	9.0	9.0	8.9	8.6	9.2
労働時間指数の 同前年同月比(%)	▲ 6.9	1.9	3.1	▲ 1.2	▲ 0.1	10.7
うち製造業(%)	▲ 10.8	▲ 5.1	11.5	3.2	9.0	13.1

消費 (大型小売店、ホームセンター・家電量販店)

Personal Consumption

		大型小売店販売額														
		鳥取県						全国								
		合計		百貨店		スーパー		合計		百貨店		スーパー				
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比				
		全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店	全店舗	既存店			
		百万円	%	百万円	%	百万円	%	億円	%	億円	%	億円	%			
25年	9月	4,560	▲ 0.3	▲ 0.3	1,330	0.9	0.9	3,231	▲ 0.8	▲ 0.8	15,059	0.7	4,811	3.0	10,248	▲ 0.4
	10月	4,699	0.8	0.8	1,436	▲ 2.6	▲ 2.6	3,263	2.5	2.5	15,911	▲ 0.1	5,303	▲ 0.4	10,608	0.0
	11月	5,156	▲ 0.2	▲ 0.2	1,811	▲ 1.0	▲ 1.0	3,345	0.2	0.2	16,963	0.6	6,108	2.6	10,855	▲ 0.6
	12月	6,430	▲ 1.3	▲ 1.3	2,095	0.5	0.5	4,335	▲ 2.2	▲ 2.2	21,399	0.2	7,824	1.9	13,575	▲ 0.9
26年	1月	5,104	▲ 0.4	▲ 0.4	1,624	▲ 0.7	▲ 0.7	3,480	▲ 0.2	▲ 0.2	17,119	0.0	6,051	3.3	11,068	▲ 1.8
	2月	4,400	2.7	2.7	1,334	▲ 1.2	▲ 1.2	3,065	4.5	4.5	14,692	1.4	4,787	2.9	9,905	0.6
	3月	5,763	14.7	14.7	1,900	15.7	15.7	3,863	14.2	14.2	19,565	16.2	7,362	25.3	12,202	11.1
	4月	4,306	▲ 9.4	▲ 9.4	1,224	▲ 16.3	▲ 16.3	3,082	▲ 6.3	▲ 6.3	14,681	▲ 6.7	4,615	▲ 9.9	10,067	▲ 5.1
	5月	4,603	▲ 4.2	▲ 4.2	1,339	▲ 6.2	▲ 6.2	3,265	▲ 3.4	▲ 3.4	15,932	▲ 1.2	5,120	▲ 1.9	10,812	▲ 0.8
	6月	4,720	▲ 5.3	▲ 5.3	1,453	▲ 5.5	▲ 5.5	3,266	▲ 5.1	▲ 5.1	16,319	▲ 1.8	5,404	▲ 2.3	10,916	▲ 1.5
	7月	5,058	▲ 2.0	▲ 2.0	1,556	▲ 2.6	▲ 2.6	3,501	▲ 1.7	▲ 1.7	17,177	▲ 0.6	6,007	▲ 0.4	11,170	▲ 0.7
	8月	5,246	▲ 1.6	▲ 1.6	1,419	▲ 5.1	▲ 5.1	3,828	▲ 0.3	▲ 0.3	16,266	1.6	4,739	2.0	11,527	1.4
	9月	4,440	▲ 2.6	▲ 2.6	1,266	▲ 4.8	▲ 4.8	3,174	▲ 1.8	▲ 1.8	15,313	0.5	4,886	1.8	10,427	0.0
	10月	4,597	▲ 2.2	▲ 2.2	1,386	▲ 3.5	▲ 3.5	3,211	▲ 1.6	▲ 1.6	16,065	0.0	5,293	0.2	10,772	▲ 0.1
	11月	5,110	▲ 0.9	▲ 0.9	1,825	0.8	0.8	3,285	▲ 1.8	▲ 1.8	17,286	1.1	6,173	1.5	11,114	0.9
	12月	6,381	▲ 0.8	▲ 0.8	2,077	▲ 0.9	▲ 0.9	4,304	▲ 0.7	▲ 0.7	21,558	0.1	7,838	0.6	13,720	▲ 0.2
27年	1月	4,950	▲ 3.0	▲ 3.0	1,623	▲ 0.1	▲ 0.1	3,328	▲ 4.4	▲ 4.4	17,215	0.0	5,995	▲ 0.4	11,220	0.2
	2月	4,331	▲ 1.6	▲ 1.6	1,353	1.4	1.4	2,978	▲ 2.8	▲ 2.8	14,986	1.3	4,925	3.5	10,061	0.2
	3月	4,920	▲ 14.6	▲ 14.6	1,600	▲ 15.8	▲ 15.8	3,320	▲ 14.1	▲ 14.1	17,150	▲ 13.0	6,025	▲ 17.7	11,126	▲ 10.1
	4月	4,550	5.7	5.7	1,404	14.7	14.7	3,146	2.1	2.1	16,080	8.6	5,223	13.7	10,858	6.3
	5月	4,774	3.7	3.7	1,449	8.3	8.3	3,325	1.9	1.9	16,928	5.3	5,418	6.3	11,510	4.8
	6月	4,620	▲ 2.1	▲ 2.1	1,460	0.5	0.5	3,160	▲ 3.2	▲ 3.2	16,412	▲ 0.3	5,393	0.4	11,019	▲ 0.6
	7月	5,003	▲ 1.1	▲ 1.1	1,568	0.7	0.7	3,436	▲ 1.9	▲ 1.9	17,057	2.1	6,191	3.6	10,867	1.2
	8月	5,231	▲ 0.3	▲ 0.3	1,467	3.4	3.4	3,764	▲ 1.7	▲ 1.7	16,056	1.8	4,832	2.7	11,225	1.4
	9月	4,507	1.5	1.5	1,310	3.5	3.5	3,197	0.7	0.7	15,114	1.7	4,941	1.9	10,173	1.6
調査機関	中国経済産業局						経済産業省									

		ホームセンター・家電量販店販売額								
		鳥取県								
		合計		ホームセンター		家電量販店				
		前年比		前年比		前年比				
		全店舗	店舗数	全店舗	店舗数	全店舗	店舗数			
		百万円	%	店	百万円	%	店	百万円	%	店
25年	9月	2,473	▲ 2.3	56	1,389	▲ 0.3	45	1,084	▲ 4.7	11
	10月	2,414	▲ 2.1	56	1,490	▲ 3.2	45	924	▲ 0.3	11
	11月	2,753	1.7	56	1,645	1.3	45	1,107	2.5	11
	12月	3,796	3.2	56	2,042	▲ 3.0	45	1,754	11.6	11
26年	1月	2,595	3.8	49	1,166	▲ 5.5	37	1,429	12.9	12
	2月	2,362	8.0	50	1,115	▲ 1.0	38	1,247	18.0	12
	3月	4,162	37.8	50	1,797	17.8	38	2,365	58.3	12
	4月	2,235	▲ 12.0	49	1,387	▲ 11.4	38	848	▲ 12.9	11
	5月	2,379	▲ 9.9	49	1,509	▲ 8.4	38	870	▲ 12.4	11
	6月	2,484	▲ 14.6	49	1,382	▲ 12.1	38	1,102	▲ 17.6	11
	7月	2,872	▲ 8.9	49	1,475	▲ 6.7	38	1,397	▲ 11.1	11
	8月	2,617	▲ 12.5	49	1,443	▲ 8.5	38	1,174	▲ 16.9	11
	9月	2,339	▲ 9.2	49	1,267	▲ 8.8	38	1,072	▲ 9.7	11
	10月	2,259	▲ 8.9	49	1,361	▲ 8.7	38	898	▲ 9.1	11
	11月	2,532	▲ 11.3	49	1,420	▲ 13.7	38	1,112	▲ 8.0	11
	12月	3,370	▲ 14.1	49	1,862	▲ 8.8	38	1,508	▲ 19.8	11
27年	1月	2,299	▲ 11.4	50	1,063	▲ 8.8	39	1,236	▲ 13.5	11
	2月	2,155	▲ 8.8	50	1,026	▲ 8.0	39	1,129	▲ 9.5	11
	3月	2,751	▲ 33.9	50	1,351	▲ 24.8	39	1,400	▲ 40.8	11
	4月	2,358	5.5	50	1,468	5.8	39	890	5.0	11
	5月	2,558	7.5	50	1,605	6.4	39	953	9.5	11
	6月	2,397	▲ 3.5	50	1,344	▲ 2.7	39	1,053	▲ 4.4	11
	7月	2,845	▲ 0.9	50	1,449	▲ 1.8	39	1,396	▲ 0.1	11
	8月	2,759	5.4	50	1,492	3.4	39	1,267	7.9	11
	9月	2,288	▲ 2.2	50	1,268	0.1	39	1,020	▲ 4.9	11
調査機関	中国経済産業局、県統計課推計									

※ 平成26年1月から新統計に切り替えとなったため、それまでの結果とは厳密には接続しない
 ※ 平成26年分の合計の前年比は県統計課推計

乗用車新車新規登録台数

鳥取県

	乗用車新車新規登録台数											
	鳥取県											
	合計				登録車						軽自動車	
	月別台数		年累計		合計		普通車		小型車		月別台数	
	前年比		前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比	月別台数	前年比		前年比	
台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	台	%	
25年 10月	2,024	20.6	20,691	▲ 4.4	1,050	16.9	426	31.5	624	8.7	974	24.9
11月	2,197	31.0	22,888	▲ 1.9	1,111	28.0	479	34.6	632	23.4	1,086	34.2
12月	1,971	40.3	24,859	0.5	897	27.6	404	44.3	493	16.5	1,074	53.0
26年 1月	1,988	38.5	1,988	38.5	923	35.9	443	49.2	480	25.7	1,065	40.9
2月	2,486	24.7	4,474	30.5	1,204	25.5	542	32.5	662	20.4	1,282	24.0
3月	4,506	21.3	8,980	25.7	2,449	17.1	1,022	22.7	1,427	13.3	2,057	26.8
4月	1,572	▲ 7.1	10,552	19.4	666	▲ 18.4	280	▲ 26.3	386	▲ 11.5	906	3.3
5月	1,654	▲ 6.8	12,206	15.0	717	▲ 15.4	321	▲ 11.8	396	▲ 18.2	937	1.1
6月	2,004	1.7	14,210	13.0	913	1.4	415	▲ 1.2	498	3.8	1,091	2.0
7月	2,072	▲ 4.2	16,282	10.4	1,046	1.6	436	▲ 3.3	610	5.4	1,026	▲ 9.4
8月	1,592	▲ 1.0	17,874	9.3	704	0.9	295	▲ 7.5	409	7.9	888	▲ 2.4
9月	2,315	▲ 0.0	20,189	8.2	1,029	▲ 10.8	504	9.3	525	▲ 24.2	1,286	10.7
10月	1,747	▲ 13.7	21,936	6.0	822	▲ 21.7	355	▲ 16.7	467	▲ 25.2	925	▲ 5.0
11月	1,867	▲ 15.0	23,803	4.0	800	▲ 28.0	345	▲ 28.0	455	▲ 28.0	1,067	▲ 1.7
12月	2,032	3.1	25,835	3.9	814	▲ 9.3	356	▲ 11.9	458	▲ 7.1	1,218	13.4
27年 1月	1,583	▲ 20.4	1,583	▲ 20.4	705	▲ 23.6	319	▲ 28.0	386	▲ 19.6	878	▲ 17.6
2月	2,020	▲ 18.7	3,603	▲ 19.5	941	▲ 21.8	404	▲ 25.5	537	▲ 18.9	1,079	▲ 15.8
3月	3,894	▲ 13.6	7,497	▲ 16.5	1,967	▲ 19.7	879	▲ 14.0	1,088	▲ 23.8	1,927	▲ 6.3
4月	1,496	▲ 4.8	8,993	▲ 14.8	781	17.3	332	18.6	449	16.3	715	▲ 21.1
5月	1,463	▲ 11.5	10,456	▲ 14.3	776	8.2	325	1.2	451	13.9	687	▲ 26.7
6月	1,861	▲ 7.1	12,317	▲ 13.3	961	5.3	377	▲ 9.2	584	17.3	900	▲ 17.5
7月	1,944	▲ 6.2	14,261	▲ 12.4	1,056	1.0	435	▲ 0.2	621	1.8	888	▲ 13.5
8月	1,385	▲ 13.0	15,646	▲ 12.5	706	0.3	298	1.0	408	▲ 0.2	679	▲ 23.5
9月	2,100	▲ 9.3	17,746	▲ 12.1	1,039	1.0	474	▲ 6.0	565	7.6	1,061	▲ 17.5
10月	1,634	▲ 6.5	19,380	▲ 11.7	861	4.7	343	▲ 3.4	518	10.9	773	▲ 16.4
調査機関	中国運輸局鳥取運輸支局											

乗用車新車新規登録台数

全国

	乗用車新車新規登録台数			
	全国			
	月別台数		年累計	
	前年比		前年比	
千台	%	千台	%	
25年 10月	354	18.4	3,824	▲ 3.5
11月	379	16.7	4,203	▲ 2.0
12月	359	26.5	4,562	▲ 0.2
26年 1月	434	30.6	434	30.6
2月	491	18.8	924	24.1
3月	666	16.7	1,590	20.9
4月	293	▲ 5.1	1,883	15.9
5月	304	▲ 1.3	2,187	13.2
6月	379	0.1	2,567	11.0
7月	391	▲ 2.6	2,958	9.0
8月	281	▲ 9.5	3,239	7.1
9月	432	▲ 3.2	3,671	5.8
10月	328	▲ 7.4	3,999	4.6
11月	340	▲ 10.2	4,339	3.2
12月	360	0.3	4,700	3.0
27年 1月	344	▲ 20.7	344	▲ 20.7
2月	413	▲ 15.8	757	▲ 18.1
3月	587	▲ 11.9	1,344	▲ 15.5
4月	263	▲ 10.1	1,607	▲ 14.6
5月	279	▲ 8.2	1,887	▲ 13.7
6月	365	▲ 3.8	2,252	▲ 12.3
7月	356	▲ 9.1	2,608	▲ 11.8
8月	271	▲ 3.5	2,879	▲ 11.1
9月	400	▲ 7.4	3,279	▲ 10.7
10月	315	▲ 4.0	3,594	▲ 10.1
調査機関	日本自販協会連合会、全国軽自動車協会連合会			

		新設住宅着工戸数											
		鳥 取 県											
		合 計				持家系				貸家系			
		戸数		床面積		戸数		床面積		戸数		床面積	
		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%	戸	%	m ²	%
25年	10月	281	72.4	29,313	67.6	184	72.0	24,368	72.9	97	73.2	4,945	45.4
	11月	262	▲ 4.0	29,218	11.3	194	4.3	25,780	21.5	68	▲ 21.8	3,438	▲ 31.6
	12月	237	36.2	25,586	41.1	171	42.5	21,604	40.8	66	22.2	3,982	42.9
26年	1月	179	5.9	16,483	7.8	94	14.6	11,847	14.5	85	▲ 2.3	4,636	▲ 6.1
	2月	137	▲ 9.9	14,743	5.0	97	0.0	12,586	4.9	40	▲ 27.3	2,157	5.9
	3月	111	▲ 8.2	12,996	▲ 8.0	89	▲ 12.6	11,927	▲ 8.8	22	15.8	1,069	2.5
	4月	190	▲ 18.5	19,240	▲ 29.2	107	▲ 48.1	14,310	▲ 44.1	83	207.4	4,930	216.0
	5月	222	18.1	20,342	▲ 6.7	113	▲ 19.9	14,364	▲ 23.1	109	131.9	5,978	91.3
	6月	209	0.5	21,399	▲ 6.9	165	19.6	19,034	▲ 0.4	44	▲ 37.1	2,365	▲ 39.0
	7月	207	10.7	19,711	▲ 6.0	117	▲ 11.4	14,862	▲ 14.8	90	63.6	4,849	37.7
	8月	261	35.9	23,851	12.1	133	▲ 3.6	16,731	▲ 9.5	128	137.0	7,120	153.1
	9月	214	4.9	19,858	▲ 7.1	106	▲ 28.4	13,113	▲ 29.1	108	92.9	6,745	134.3
	10月	225	▲ 19.9	19,471	▲ 33.7	109	▲ 40.8	13,976	▲ 42.6	116	19.6	5,495	10.6
	11月	245	▲ 6.5	22,553	▲ 22.8	172	▲ 11.3	18,821	▲ 27.0	73	7.4	3,732	8.6
	12月	254	7.2	21,680	▲ 15.3	130	▲ 24.0	16,080	▲ 25.6	124	87.9	5,600	40.6
27年	1月	168	▲ 6.1	16,532	0.3	100	6.4	12,308	3.9	68	▲ 20.0	4,224	▲ 8.9
	2月	188	37.2	16,243	10.2	74	▲ 23.7	9,208	▲ 26.8	114	185.0	7,035	226.1
	3月	185	66.7	14,967	15.2	81	▲ 9.0	10,128	▲ 15.1	104	372.7	4,839	352.7
	4月	182	▲ 4.2	19,449	1.1	132	23.4	16,362	14.3	50	▲ 39.8	3,087	▲ 37.4
	5月	162	▲ 27.0	15,852	▲ 22.1	100	▲ 11.5	12,612	▲ 12.2	62	▲ 43.1	3,240	▲ 45.8
	6月	297	42.1	25,317	18.3	160	▲ 3.0	18,777	▲ 1.4	137	211.4	6,540	176.5
	7月	249	20.3	24,993	26.8	182	55.6	21,163	42.4	67	▲ 25.6	3,830	▲ 21.0
	8月	178	▲ 31.8	15,965	▲ 33.1	101	▲ 24.1	11,894	▲ 28.9	77	▲ 39.8	4,071	▲ 42.8
	9月	229	7.0	19,135	▲ 3.6	120	13.2	14,329	9.3	109	0.9	4,806	▲ 28.7
	10月	269	19.6	26,270	34.9	201	84.4	22,347	59.9	68	▲ 41.4	3,923	▲ 28.6
調査機関	国土交通省												

		新設住宅着工戸数					
		全 国					
		合 計		持家系		貸家系	
		前年比		前年比		前年比	
		戸	%	戸	%	戸	%
25年	10月	90,226	7.1	54,469	9.0	35,757	4.3
	11月	91,475	14.1	55,849	12.4	35,626	17.0
	12月	89,578	18.0	53,760	11.6	35,818	29.1
26年	1月	77,843	12.3	47,535	7.2	30,308	21.6
	2月	69,689	1.0	41,276	▲ 10.7	28,413	24.9
	3月	69,411	▲ 2.9	40,118	▲ 11.0	29,293	11.0
	4月	75,286	▲ 3.3	43,509	▲ 12.5	31,777	12.9
	5月	67,791	▲ 15.0	39,725	▲ 24.8	25,066	▲ 6.9
	6月	75,757	▲ 9.5	44,279	▲ 16.0	31,478	1.6
	7月	72,880	▲ 13.7	43,566	▲ 17.5	29,314	▲ 7.3
	8月	73,771	▲ 12.5	44,919	▲ 17.5	28,852	▲ 3.6
	9月	75,882	▲ 14.3	44,913	▲ 19.9	30,969	▲ 4.5
	10月	79,171	▲ 12.3	45,065	▲ 17.3	34,106	▲ 4.6
	11月	78,364	▲ 14.3	44,462	▲ 20.4	33,902	▲ 4.8
	12月	76,416	▲ 14.7	43,331	▲ 19.4	33,085	▲ 7.6
27年	1月	67,713	▲ 13.0	40,324	▲ 15.2	27,389	▲ 9.6
	2月	67,552	▲ 3.1	41,258	▲ 0.0	26,294	▲ 7.5
	3月	69,887	0.7	38,912	▲ 3.0	30,975	5.7
	4月	75,617	0.4	44,414	2.1	31,203	▲ 1.8
	5月	71,720	5.8	43,136	8.6	28,584	14.0
	6月	88,118	16.3	52,132	17.7	35,986	14.3
	7月	78,263	7.4	43,635	0.2	34,628	18.1
	8月	80,255	8.8	46,457	3.4	33,798	17.1
	9月	77,872	2.6	43,458	▲ 3.2	34,414	11.1
	10月						
調査機関	国土交通省						

投資 (設備投資)

Investment

用途別着工建築物工事金額

鳥 取 県

	合 計		着工戸数		業種別工事金額(9業種)								
	工事金額				鉱業、採石業、砂利採取業、建設業	製造業	情報通信業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業	宿泊業、飲食サービス業	医療、福祉	その他のサービス業
	前年比		前年比										
	百万円	%	棟	%									
25年 10月	5,879	1,951.6	29	70.6	97	68	14	297	0	7	0	5,359	38
11月	643	▲ 47.9	17	▲ 51.4	0	260	0	280	0	0	9	70	23
12月	1,947	75.3	43	104.8	206	38	0	356	0	324	0	672	352
26年 1月	878	▲ 47.3	17	▲ 19.0	0	114	0	122	0	35	0	282	325
2月	7,774	774.3	25	8.7	25	241	0	482	0	0	0	6,987	41
3月	1,642	48.1	23	▲ 8.0	5	221	0	285	0	2	0	601	530
4月	1,954	▲ 54.8	28	▲ 15.2	0	132	0	49	0	0	88	1,501	184
5月	1,507	▲ 13.1	34	6.3	33	103	355	733	0	0	9	189	86
6月	1,526	▲ 28.0	24	▲ 27.3	23	327	0	550	0	0	49	261	315
7月	1,776	44.9	34	▲ 12.8	7	219	652	286	12	3	28	503	66
8月	4,239	280.9	38	90.0	96	45	0	50	0	118	1,988	1,581	361
9月	3,537	▲ 2.7	45	55.2	0	1,353	0	750	0	0	86	1,293	55
10月	2,706	▲ 54.0	32	10.3	57	1,086	0	394	0	0	20	635	514
11月	1,748	172.0	36	111.8	5	397	0	348	1	0	108	831	57
12月	1,304	▲ 33.0	27	▲ 37.2	7	101	0	143	52	26	105	817	53
27年 1月	496	▲ 43.6	13	▲ 23.5	0	30	0	233	0	0	0	173	60
2月	745	▲ 90.4	15	▲ 40.0	55	78	0	324	110	3	0	173	2
3月	2,094	31.2	27	12.5	5	160	0	40	0	6	15	1,769	100
4月	1,891	▲ 3.2	34	21.4	75	328	0	145	0	3	0	614	727
5月	5,337	254.1	32	▲ 5.9	1	3,021	0	249	0	14	250	0	1,802
6月	1,533	0.5	32	33.3	10	390	0	747	0	37	5	332	12
7月	1,519	▲ 14.4	26	▲ 23.5	50	0	0	430	160	78	105	604	92
8月	2,303	▲ 45.7	23	▲ 39.5	23	1,504	0	325	0	0	93	134	225
9月	4,282	21.1	34	▲ 24.4	2	2,661	9	490	0	90	120	513	397
10月	1,391	▲ 48.6	39	21.9	17	169	0	612	32	11	70	362	119
調査機関	国土交通省												

用途別着工建築物工事金額

全 国

	工事金額		着工戸数	
	前年比		前年比	
	億円	%	棟	%
25年 10月	5,483	13.7	5,083	2.0
11月	6,038	22.4	5,007	5.6
12月	6,123	40.6	5,007	4.8
26年 1月	5,335	25.9	4,406	5.3
2月	5,473	▲ 8.1	4,137	▲ 0.1
3月	5,948	8.6	3,955	▲ 6.3
4月	6,573	5.7	4,428	▲ 0.7
5月	5,902	5.6	4,319	▲ 6.0
6月	6,410	23.5	5,171	1.0
7月	5,386	2.4	4,966	▲ 2.2
8月	4,771	▲ 9.8	4,813	0.1
9月	5,972	▲ 5.5	4,847	▲ 4.7
10月	6,834	24.6	4,944	▲ 2.7
11月	4,773	▲ 21.0	4,521	▲ 9.7
12月	4,645	▲ 24.1	4,470	▲ 10.7
27年 1月	4,808	▲ 9.9	3,893	▲ 11.6
2月	5,846	6.8	3,971	▲ 4.0
3月	4,566	▲ 23.2	4,091	3.4
4月	7,098	8.0	4,523	2.1
5月	6,378	8.1	4,238	▲ 1.9
6月	5,821	▲ 9.2	5,155	▲ 0.3
7月	7,340	36.3	5,185	4.4
8月	6,094	27.7	4,842	0.6
9月	5,340	▲ 10.6	4,686	▲ 3.3
10月				
調査機関	国土交通省			

	公共工事請負金額													
	鳥 取 県													
	合 計				発注者別保証実績									
	件数	月別請負金額		累計 請負金額	国		独立行政法人		県		市町村		その他	
		前年比			月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比	月別請負金額	前年比
件	百万円	%	百万円	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
24年 10月	271	9,854	41.0	54,809	3,632	205.1	305	1,357.0	3,687	12.0	2,148	▲ 1.1	79	▲ 74.4
11月	162	5,710	70.0	60,520	879	13.6	151	▲ 0.4	2,799	146.0	1,023	▲ 10.8	855	489.0
12月	134	3,185	▲ 28.8	63,705	728	26.1	12	▲ 96.7	1,043	▲ 22.8	1,198	▲ 35.7	202	▲ 28.5
25年 1月	135	3,900	▲ 33.0	67,605	1,349	▲ 4.6	11	▲ 97.9	1,329	▲ 5.8	805	▲ 59.4	404	▲ 9.1
2月	105	3,937	▲ 41.3	71,543	1,354	▲ 26.6	23	<	1,810	▲ 40.2	607	▲ 44.3	141	▲ 81.0
3月	227	12,038	▲ 18.7	83,581	4,100	▲ 5.5	151	<	5,071	▲ 28.7	2,318	▲ 10.2	396	▲ 48.0
4月	250	11,703	27.6	11,703	1,592	▲ 32.4	11	<	6,587	76.7	2,505	6.4	1,006	37.0
5月	159	9,121	84.7	20,824	2,434	410.1	—	—	2,848	55.1	2,826	77.3	1,011	▲ 1.9
6月	178	9,778	30.0	30,603	2,768	8.0	—	—	1,761	6.6	5,063	81.2	185	▲ 63.9
7月	292	10,712	27.6	41,315	4,794	338.4	—	—	2,590	▲ 16.2	2,637	▲ 23.3	690	3.0
8月	229	7,951	20.9	49,266	1,003	▲ 25.3	946	2,589.3	3,639	29.1	1,895	▲ 16.1	466	286.6
9月	251	11,486	37.6	60,753	3,721	168.8	836	329.6	3,727	▲ 3.6	3,045	7.9	156	96.1
10月	337	10,624	7.8	71,377	1,951	▲ 46.3	888	190.5	3,484	▲ 5.5	3,283	52.8	1,015	1,175.7
11月	191	6,478	13.4	77,855	1,009	14.8	11	▲ 92.1	4,011	43.3	1,168	14.2	275	▲ 67.7
12月	188	4,513	41.7	82,369	57	▲ 92.1	40	213.3	2,433	133.3	1,834	53.0	147	▲ 27.2
26年 1月	137	4,337	11.2	86,706	74	▲ 94.5	4	▲ 62.7	1,915	44.2	739	▲ 8.2	1,603	296.8
2月	112	4,851	23.2	91,558	1,601	18.3	—	—	1,310	▲ 27.6	1,094	80.3	844	496.9
3月	136	11,082	▲ 7.9	102,640	5,270	28.5	36	▲ 75.7	3,400	▲ 33.0	1,310	▲ 43.5	1,064	168.2
4月	267	15,974	36.5	15,974	2,112	32.7	322	—	8,778	33.2	3,046	21.6	1,714	70.3
5月	173	7,766	▲ 14.9	23,740	2,891	18.8	—	—	2,660	▲ 6.6	1,773	▲ 37.2	439	▲ 66.5
6月	237	9,169	▲ 6.2	32,909	2,178	▲ 21.3	—	—	3,294	87.0	2,906	▲ 42.6	789	325.6
7月	245	11,571	8.0	44,480	2,497	▲ 47.9	20	—	3,654	41.1	4,602	74.5	796	15.4
8月	222	8,126	2.2	52,606	2,339	133.2	22	▲ 97.6	2,526	▲ 30.6	3,021	59.4	216	▲ 53.6
9月	246	9,491	▲ 17.4	62,097	2,266	▲ 39.1	435	▲ 47.9	3,870	3.8	2,043	▲ 32.9	875	459.9
10月	296	13,553	27.6	75,650	5,164	164.6	195	▲ 78.0	3,625	4.0	3,915	19.2	653	▲ 35.7
11月	137	4,076	▲ 37.1	79,726	551	▲ 45.3	14	21.4	1,448	▲ 63.9	1,177	0.7	884	220.6
12月	151	3,206	▲ 29.0	82,936	198	245.8	19	▲ 50.6	1,363	▲ 44.0	1,478	19.4	145	▲ 1.2
27年 1月	105	3,358	▲ 22.6	86,295	2,114	2,728.7	5	25.8	606	▲ 68.3	631	▲ 14.6	—	—
2月	93	3,951	▲ 18.6	90,246	670	▲ 58.2	37	—	2,252	71.8	574	▲ 47.5	416	▲ 50.7
3月	147	9,343	▲ 15.7	99,589	4,928	▲ 6.5	—	—	3,051	▲ 10.3	458	▲ 65.0	904	▲ 15.0
4月	138	7,663	▲ 52.0	7,663	479	▲ 77.3	—	—	3,906	▲ 55.5	1,187	▲ 61.0	2,090	22.0
5月	140	9,246	19.1	16,909	3,102	7.3	0	—	3,682	38.4	950	▲ 46.4	1,511	243.5
6月	228	8,754	▲ 4.5	25,665	1,634	▲ 25.0	17	—	2,789	▲ 15.3	4,184	44.0	127	▲ 83.8
7月	231	11,321	▲ 2.2	36,968	2,861	14.6	30	—	4,190	14.6	2,993	▲ 35.0	1,244	56.2
8月	203	6,900	▲ 15.1	43,886	1,152	▲ 50.8	185	717.7	3,452	36.7	1,378	▲ 54.4	731	237.8
9月	206	7,980	▲ 15.9	51,867	1,679	▲ 25.9	314	▲ 27.8	3,377	▲ 12.7	2,075	1.6	533	▲ 39.0
10月	276	9,750	▲ 28.1	61,618	1,687	▲ 67.3	335	71.9	5,225	44.1	2,274	▲ 41.9	227	▲ 65.1

調査機関

西日本建設業保証株式会社

雇用 (求人、所定外労働)

Employment

	求人倍率 (季節調整値)				パート求人倍率 (原数値)				雇用保険受給状況		常用雇用指数 (平成22年=100)	
	新規		有効		新規		有効		鳥取県		産業計	
	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	鳥取県	全国	受給者実人員		鳥取県	全国
	倍		倍		倍		倍		人	前年比 %		
25年 10月	1.58	1.57	0.95	0.99	2.41	2.24	1.43	1.32	3,045	▲ 10.4	103.5	99.7
11月	1.60	1.58	0.97	1.01	2.60	2.51	1.51	1.39	2,827	▲ 11.1	103.5	99.8
12月	1.39	1.60	0.94	1.03	2.27	2.69	1.41	1.45	2,831	▲ 3.3	103.6	99.8
26年 1月	1.58	1.63	0.96	1.04	2.37	2.19	1.47	1.45	2,861	▲ 8.9	102.8	99.3
2月	1.56	1.63	0.95	1.05	2.63	2.41	1.56	1.49	2,565	▲ 14.5	102.6	99.0
3月	1.53	1.64	0.97	1.07	2.11	2.16	1.50	1.49	2,449	▲ 17.8	102.2	98.5
4月	1.52	1.64	0.98	1.08	1.45	1.44	1.23	1.29	2,497	▲ 21.2	100.6	100.1
5月	1.53	1.64	0.99	1.09	1.78	1.84	1.15	1.23	2,814	▲ 20.6	103.2	100.3
6月	1.50	1.65	0.99	1.10	1.88	2.15	1.14	1.24	2,709	▲ 21.1	103.2	100.5
7月	1.54	1.66	0.99	1.10	2.24	2.40	1.18	1.31	2,842	▲ 22.9	101.2	100.5
8月	1.41	1.65	0.98	1.10	1.81	2.37	1.16	1.36	2,674	▲ 23.7	102.6	100.3
9月	1.43	1.68	0.97	1.10	1.78	2.11	1.19	1.39	2,589	▲ 19.7	99.9	100.1
10月	1.50	1.69	0.96	1.10	2.10	2.36	1.20	1.42	2,522	▲ 17.2	99.5	100.0
11月	1.55	1.69	0.99	1.12	2.53	2.65	1.36	1.48	2,355	▲ 16.7	99.2	100.1
12月	1.71	1.77	1.05	1.14	2.83	3.02	1.42	1.57	2,268	▲ 19.9	98.3	100.2
27年 1月	1.49	1.77	1.03	1.14	2.04	2.42	1.48	1.58	2,300	▲ 19.6	102.8	100.0
2月	1.73	1.63	1.08	1.15	2.59	2.39	1.60	1.61	2,181	▲ 15.0	102.9	99.9
3月	1.64	1.72	1.08	1.15	2.22	2.30	1.53	1.59	2,202	▲ 10.1	101.8	99.1
4月	1.55	1.77	1.08	1.17	1.30	1.53	1.26	1.38	2,139	▲ 14.3	103.7	101.1
5月	1.90	1.78	1.16	1.19	2.24	1.99	1.26	1.32	2,445	▲ 13.1	103.6	101.2
6月	1.78	1.78	1.17	1.19	2.39	2.33	1.32	1.34	2,410	▲ 11.0	104.1	101.4
7月	1.64	1.83	1.15	1.21	2.65	2.71	1.41	1.45	2,594	▲ 8.7	104.2	101.5
8月	1.77	1.85	1.19	1.23	2.66	2.64	1.51	1.52	2,501	▲ 6.5	104.0	101.3
9月	1.84	1.86	1.22	1.24	2.67	2.44	1.62	1.56	2,461	▲ 4.9		
10月	1.71	1.83	1.21	1.24	2.66	2.67	1.71	1.60	2,326	▲ 7.8		
調査機関	鳥取労働局、県統計課、厚生労働省											

所定外労働時間 (事業所規模30人以上)								
鳥取県					全国			
調査産業計				製造業	調査産業計			製造業
実時間	労働時間 指数	前年比	前年比		実時間	前年比	前年比	
時間		%	%		時間	%	%	
25年 9月	9.5	104.9	0.4	5.2	12.3	4.9	10.7	
10月	9.9	109.2	5.8	25.6	12.8	6.4	13.4	
11月	10.5	115.6	9.8	25.2	13.0	7.2	16.0	
12月	10.9	119.9	7.2	17.3	13.3	6.1	13.8	
26年 1月	9.9	108.7	13.2	20.8	12.5	7.4	17.4	
2月	10.4	114.0	7.5	39.1	12.6	6.5	14.5	
3月	11.2	122.6	2.9	19.5	13.4	7.8	15.2	
4月	10.5	114.7	▲ 1.8	21.7	13.4	6.0	10.8	
5月	9.2	100.4	0.4	23.4	12.5	3.9	9.7	
6月	9.1	99.2	▲ 10.6	▲ 11.0	12.4	3.0	5.4	
7月	9.4	102.3	▲ 6.7	▲ 2.8	12.6	2.1	4.6	
8月	9.0	97.8	▲ 7.9	▲ 1.7	12.0	0.6	1.0	
9月	8.7	94.4	▲ 10.0	▲ 7.7	12.4	1.4	1.6	
10月	8.7	94.3	▲ 13.6	▲ 18.5	12.8	0.6	1.4	
11月	9.7	104.9	▲ 9.3	▲ 8.0	13.0	0.5	1.6	
12月	11.0	118.8	▲ 0.9	▲ 10.0	13.4	1.3	2.1	
27年 1月	9.3	105.7	▲ 2.8	▲ 14.1	12.7	0.6	1.0	
2月	9.3	105.7	▲ 7.3	▲ 19.1	12.8	0.5	▲ 0.9	
3月	9.4	106.8	▲ 12.9	▲ 19.7	13.3	▲ 1.9	▲ 3.0	
4月	9.4	106.8	▲ 6.9	▲ 10.8	13.4	▲ 1.2	▲ 1.4	
5月	9.0	102.3	1.9	▲ 5.1	12.5	▲ 1.2	▲ 2.7	
6月	9.0	102.3	3.1	11.5	12.6	0.3	0.2	
7月	8.9	101.1	▲ 1.2	3.2	12.7	▲ 0.5	▲ 0.4	
8月	8.6	97.7	▲ 0.1	9.0	12.2	0.2	1.3	
9月	9.2	104.5	10.7	13.1	12.7	1.0	1.2	
調査機関	県統計課				厚生労働省			

▶ 統計課公表の指標

鳥取県統計課では、本誌採録のほかにも様々な指標を公表しています。

<http://www.pref.tottori.lg.jp/toukei/>

新着！

- 鳥取県鉱工業指数（平成27年9月）
- 鳥取県人口移動調査結果速報（平成27年11月1日現在）
- 鳥取市消費者物価指数（平成27年10月）
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成27年9月）
- 鳥取県年齢別推計人口（平成27年10月1日現在）

近々公表！

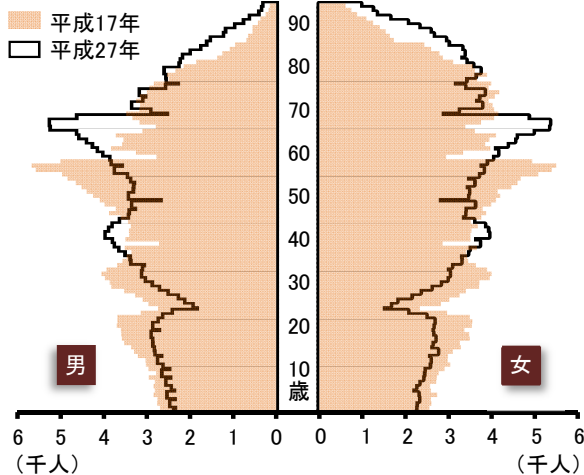
原則として予定日の午後2時にウェブ公開します。

- 鳥取県鉱工業指数（平成27年10月） 平成27年12月21日公表予定
- 鳥取県人口移動調査結果速報（平成27年12月1日現在） 平成27年12月25日公表予定
- 鳥取市消費者物価指数（平成27年11月） 平成27年12月25日公表予定
- 毎月勤労統計調査地方調査月報（平成27年10月） 平成27年12月28日公表予定

注目！

鳥取県年齢別推計人口

■鳥取県の人口ピラミッド(各年10月1日現在)



【注】 満95歳以上は各歳別の表章がないため、94歳までを図示。

鳥取県年齢別推計人口は、5年毎の国勢調査による人口に年々の人口動態（出生・死亡と県外転入・転出）を加減することによって、各年10月1日現在の年齢別人口を推計するものです。毎月の鳥取県人口移動調査でも月初めの推計人口を公表しますが、詳しい年齢別集計までは行っていません。大きな社会問題である少子高齢化の実情を知る上でも、年齢別推計人口は特に重要な統計指標となります。

左図は、先日公表した平成27年の推計結果によって描いた人口ピラミッド（各年齢の人口を横向き棒グラフにして積み上げた図）です。比較のため、17年のものを重ねています。この10年間で高齢層の厚みが増したことを確認できるでしょう。特に、昭和20年代前半と40年代後半に生まれた団塊・団塊ジュニア世代の厚みがグラフ上方へシフトしたことが、その印象を強くしています。こうした年齢構造の変化が景気動向にどう影響するのか、注視していきたいところです。